

アベノミクスの呪文に 正気の言論攻勢を

竹信 三恵子



2013年、日本は「アベノミクス」という呪文が駆け巡った年だった。安倍政権の実績を冷静に点検してみると、「経済の再生」とは程遠いさまざまな失政が浮かんでくる。それが、「アベノミクス」と唱えるだけで許されてしまう。それはいつたい、なぜなのか。

「ケネディは在日」？

失政のひとつが、中韓との関係の極端な悪化だ。経済の再生と、このようなアジア市場へのアクセスを阻害する不必要な行為は、相反する。政権発足以来、軍国主義の復活を思い起こさせる歴史認識をちらつかせ続け、秘密保護法の成立で政権の目的は達成されたと安心したのか、昨年12月、突然の靖国参拝を強行した。その結果、第二次大戦以降の世界秩序を築いた立役者の米国・ロシアからも批判され、外交的な孤立も招きつつある。

こうした大失態にもかかわらず、多くのマスメディアも世論も、「アベノミクス」と「株高」による「経済再生」をはやすばかりだ。

靖国参拝は東アジアの安定を損なうとして「失望」を表明したケネディ駐日米国大使に對し、インターネット上では、「ケネディは在日！」という批判が飛び交ったと聞く。そ

のココロは、「靖国批判」在日（朝鮮・韓国人）「だから、ケネディ大使も在日！」ということらしい（確かに、ケネディ大使は、在日米国人だが）。アジアとの経済協力の失敗という大局での経済失政を理解できず、「アベノミクスで経済再生を果たした政権」を批判するとはけしからん、という短絡思考が、そこに現れて取れる。

働き手にお金を回す仕組みの破壊

内政でも、失政は少なくない。

昨年発表された総務省の就業構造基本調査では、非正規社員が38%と4割近くに達した。非正規社員は、短期雇用がほとんどで、会社には異議を申し立てると次の契約を更新してもらえないという不安にさらされている。だから、交渉力が極めて弱い。しかも日本では、同一労働同一賃金を担保する仕組みがほとんど整備されていない。国際労働機関（ILO）では、職務を分析して「スキル、責任、負担、労働環境」の4点で評価し、総合点数が同等なのに賃金に大差がつく場合は、何らかの「差別（不合理な格差）」が疑えるという国際基準を提唱している。欧州だけでなく米国でさえも「同一労働」は、この基準で定義されている。日本にはそれがなく、企業の恣意任せだ。だ

から、ほぼ同等の仕事をしていても、「非正規社員」というだけで、正社員の半分という非正規社員の賃金水準が横行する。

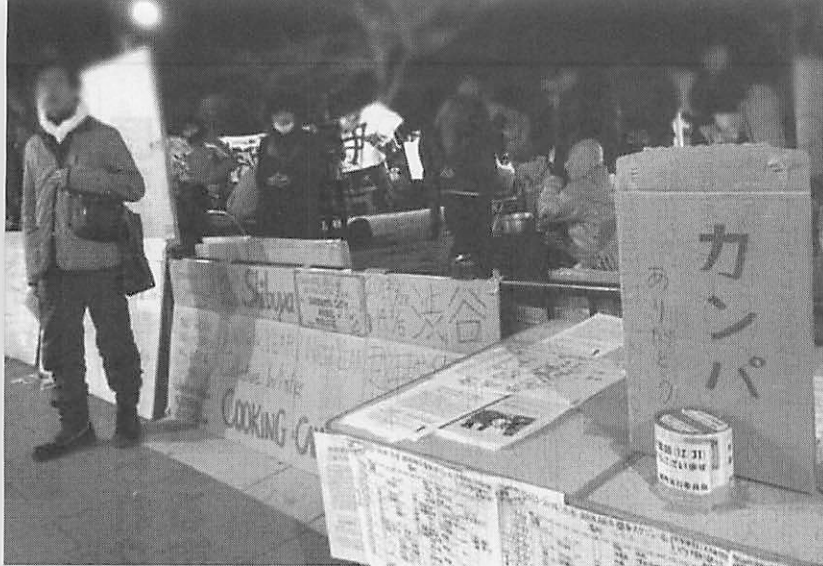
正社員に多少の賃上げを許したとしても、非正規社員の比率を大幅に上げれば総人件費は簡単に下げられる。日本はすでに、労使交渉なしで自由に人件費を抑えこめる構造ができた。働き手にカネを回す仕組みの破壊だ。

これでは、企業利益が上がっても、働き手には還元されない。だから消費が振るわず、デフレから脱出できない。私は2009年に出版した著書で、この現象を「雇用劣化不況」と名づけたが、その事態は安倍政権下で、ますます拍車がかかっている。

昨年4月に施行された改正労働契約法では、短期雇用契約を反復して5年を超えたら無期雇用転換を求められる権利ができた。背景にあったのは、非正規社員の急増による弊害に配慮した民主党政権の存在があった。ところが、安倍政権下で生まれた産業競争力会議は昨年9月、雇用特区区内では、一定の条件があればこの規定を免除する案を打ち出した。

雇用特区区内では、就職時の契約に解雇条件が盛り込まれていけば、経営が悪化していてもこの契約に沿って自由に解雇できる案も盛り込まれていた。正社員をも標的にしたこの案は、「解雇特区」と批判され、いったん見送られた。

だが続く12月には、厚生労働省の労働政策審議会で、派遣労働者を一生、派遣のまま使



東京都渋谷区の要請を受けた警察により宮下公園から退去させられた路上生活者への支援団体による炊き出し（2013年12月31日） Twitter, Thonton News Japan より転載

い回せる労働者派遣法改正の公益委員案が出た。不安定な派遣労働の固定化につながりかねない案だ。これでは、雇用の不安定化が促進され、デフレや貧困化は深刻化するばかりだ。

代わりに安倍首相が賃金対策として行なっているのは、企業に賃上げをお願いするという「布教」路線だ。働き手に金が回る仕組みを破壊する一方で、布教によって金を回そうとする行為は、働き手の権利としてではなく、雇う側の恩恵・慈善としての賃金政策を意味

する。グローバル化の中で、体力はめいつぱい温存したいと考える企業が、慈善だけでどれだけ賃金を増やすだろうか。

社会の活力を削ぐ政策のオンパレード

このように、非正規雇用の急増で企業収益が働き手に分配される仕組みが壊されたいま、頼みの綱は生活保護だ。ところが生活保護は、給付の切り下げに加え、就労を給付の条件とする生活困窮者自立支援法が可決された。自立できない働き方の蔓延が生活保護急増の原因なのに、「働いて自立せよ」と求められるのである。

また、アベノミクスは、成長戦略として「女性が輝く社会」を唱えている。だがこれも、実際中身を点検すると、むしろ逆行の面が大きい。働く女性のための待機児童の解消策として打ち出されているのは、保育園の基準引き下げと保育士試験の簡素化による保育士の増員だ。保育士の労働条件が悪すぎて家庭にもぐってしまった女性たちのために待遇改善を図るのではなく、供給を増やして価格を下げる政策だ。華々しく報道される女性官僚の登用も、「頑張れば登用されるのだから、頑張らない普通の女性が悪い」という世論を招きかねない危うさをはらんでいる。

そして総仕上げが、これらの政策への正気の批判を封じ込める特定秘密保護法の強行採決だ。

これら、社会の活力を削ぐ政策への疑問の

オンパレードが、「アベノミクス」の呪文ひとつで雲散霧消する。理由は、「アベノミクス」という存在が、アベノミクスへの期待と信仰のみによって支えられているからだ。市中にカネを回し、「カネ余りだから株価は上がる」と期待を吊り上げる。ところが、そのカネを一般の働き手に分配する仕組みは破壊し続ける。だから、一過性の高額商品以外の消費は低迷を続ける。しかも、円安の演出で、輸入物価は上がり、食品やガソリンなどの生活必需品は高騰する。やがては財政破綻と国債暴落がやってくる。期待が持たれているうちはなんとかなるかもしれない。だからこそ、「王様は裸だ」という声を、人々は必死に抑え込もうとする。そんな空気を利用して、秘密保護法をはじめとする改憲の外堀の埋め立てが進む。アベノミクスは、改憲へ向けて有権者を釣る毛ばりにすぎない。

そうした社会の立て直しに必要なのは、格差の縮小、質のいい雇用、新しい産業の創造に知恵を発揮できるための教育への公的資金の投入と差別禁止措置だ。今年は、こうした正気の言論を、それぞれの分野で喚起し、アベノミクスの呪文を暴く言論攻勢をかける年にしていく。それなしでは、ドーピングのような公共事業の末の財政破綻と国債暴落という瓦礫の山が、改憲後の私たちの手元に残されることになるだろう。

（たけのぶみえこ／元朝日新聞記者、和光大学教授、ジャーナリスト）